戦略の設定

地域消費型[75]の経済構造となっている札幌・北海道は、今後想定される人口減少により、経済規模の縮小や、市民所得の減少による経済的困難を抱える層の拡大など、深刻な影響を受ける懸念があります。これを克服していくためには、北海道経済全体の活性化を見据え、魅力と強みを生かして、新たな価値の創造による産業の高度化を図るとともに、道内循環を高め、道外需要を取り込むことで、足腰の強い経済基盤を確立することが重要な課題となります。また、経済を支える人材を育て、札幌・北海道の経済のために活躍してもらうことも必要です。そこで、「産業・活力」のテーマでは、３つの創造戦略を掲げます。

創造戦略 4
札幌型産業創造戦略
～新たな価値の創造による産業の高度化～

創造戦略 5
都市ブランド創造戦略
～道内循環を高め、道外需要を取り込む手法と基盤づくり～

創造戦略 6
産業人材創造戦略
～将来の札幌・北海道経済を支える人材の育成・活用～

[75] 【地域消費型】ここでは、ある圏域において生産されるものや提供されるサービスを圏域内で消費する行動形態をいう。

創造戦略 4　札幌型産業創造戦略　～新たな価値の創造による産業の高度化～

10 年後の目指すべき姿

札幌が持つ魅力的な地域資源を生かした食や観光分野において、新たな価値が生み出され、これらを機軸とした幅広い産業分野の競争力が高まっています。また、低炭素社会の実現や超高齢社会[76]の到来によって生じる様々な需要や課題を的確に捉え、その対応などを通じて新たな価値を創造する環境、健康・福祉分野の産業が根付き、新しいビジネスが生まれています。

パラダイムシフト　**実現するために変わります！**

北海道の魅力資源を生かした産業力強化

◆食の新たな価値創造、食関連企業の集積

◆札幌･北海道の強みを生かした MICE[77] 誘致の強化

4-❶　食の魅力を生かした産業の高度化

現状分析と施策の方向性～SWOT 分析より～（137 ページ参照）

北海道は高い食糧自給率[78]を誇り、道産食材のブランドイメージ[79]は高いものの、食料品の粗付加価値率[80]は 30.5%（平成 22 年（2010 年））で、全国の中でも低い状況にあります。一方、札幌市では、製造業の中でも食料品の事業所数などの割合が最も高く、食関連産業の集積が進んでいます。

こうした中、道内一次産品と市内の製造業などとの連携を促進し、食の魅力を生かしながら、産業の高度化や道産品の付加価値[81]の向上を図っていく必要があります。

76【超高齢社会】総人口に占める 65 歳以上人口の割合が 21%を超える社会のこと。なお、7%以上 14%未満を「高齢化社会」、14%以上 21%未満を「高齢社会」と呼ぶ。

77【MICE】多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称で、Meeting（会議・セミナー）、Incentive Travel（Tour）（企業報奨・研修旅行）、Convention（大会・学会・国際会議）、Exhibition（イベント・展示会・見本市）の頭文字のこと。

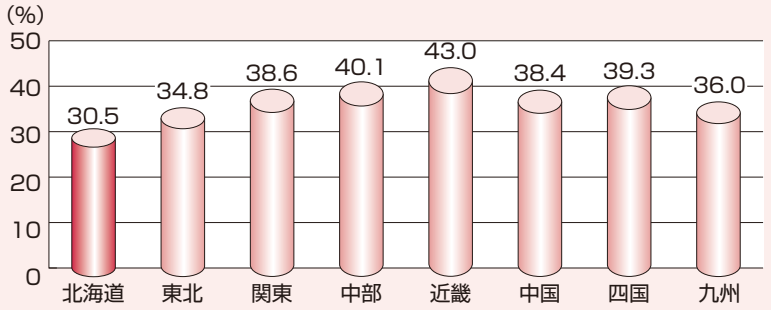
78【食糧自給率】特定地域の食糧消費が、同一地域の農業生産でどの程度賄えているかを示す指標。

79【ブランドイメージ】ある商品銘柄などに対して社会や消費者が抱いている印象。ここでは、都市や地域、さらには、そこで創出される産品やサービスなどに対する印象をいう。

80【粗付加価値率】粗付加価値額（販売額から原材料費を差し引いた額）を売上額で除したもの。

81【付加価値】生産過程で新たに付け加えられる価値。総生産額から原材料費と機械設備などの減価償却分を差し引いたもの。

図 1－6　食料品製造業における粗付加価値率（平成 22 年中）



＜資料＞　経済産業省「工業統計調査」

北海道の豊かな自然や風土・気候、安全・安心を背景とした札幌の食の魅力を生かして、食関連産業の基盤を強化し、産業間の連携を促進するとともに、新たな価値の創造から道外販路の確保までを支援します。さらに、関連する企業や人材を道内外から誘致し、集積を図ることにより、食分野における産業の高度化を図ります。

主な取組

食関連産業の基盤を強化し、産業間の連携を促進します。

食を中心としたプラットフォーム[82] 機能の構築

●安全・安心の確保によるブランド力向上

札幌の食のブランド力を高めるため、食の「安全・安心」の確保に向けた取組を一層推進します。

●コーディネート機能の構築

新たな製品・技術の開発を推進するため、企業間や産業間、さらには産・学・官のコーディネート機能を構築し、お互いの技術や強みを生かした食関連産業同士の連携や、食関連産業と他産業との連携を促進します。

●試験・試作支援機能などの充実

重点品目（米、小麦、乳製品等）による新たなブランドづくりを進めるため、試験・試作支援機能や事業提案機能などの充実を図ります。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
プラットフォーム機能の構築	重点品目による新たなブランドづくり

82【プラットフォーム】ここでは、総合的な支援体制整備を目指した基礎、基盤や中間支援の仕組みをいう。

新たな価値の創造から道外販路の確保までを支援します。

機能性等に着目した研究開発などの支援

道産品の付加価値の向上を図るため、医薬や機能性食品[83]の研究開発や、鮮度保持技術の実用化などを支援します。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
医薬や機能性食品の研究開発、鮮度保持技術の実用化などへの支援	商品化や販路拡大に向けた支援

アジアを始めとした海外展開の支援

●商品開発支援と輸出の拡大

企業の海外展開・販路拡大を推進するため、輸出向け食品の開発を支援するとともに、国際貨物輸送の強化や海外有望市場における食の販売と情報発信を行う拠点の形成により、輸出の拡大を図ります。

●海外プロモーションの強化

道産食品の重点的なブランド化を図るため、イベントを活用した発信強化や外食産業の海外展開を支援するとともに、札幌コンテンツ特区[84]を活用するなど、北海道の食の海外プロモーションを一層強化します。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
輸出向け食品開発への支援	売込拠点形成、道産有望商材の重点的なブランド化

道内外からの食関連企業の誘致、集積を促進します。

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区[85]の活用

●食関連産業の集積

札幌における食品産業の付加価値を高めるため、特区の税制優遇などを活用しながら、東雁来流通工業系業務地区[86]などへ食料品・機能性食品製造業を誘致し、食関連産業の企業集積を促進します。

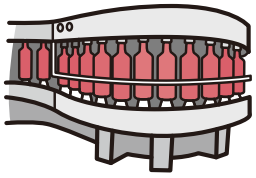
83【機能性食品】一般的に、人間の健康、身体能力、心理状態に好ましい影響を与える働きが科学的に明らかにされた食品。

84【札幌コンテンツ特区】札幌のアジアにおける映像産業の拠点化を目指し、平成23年（2011年）に国から指定を受けた地域活性化総合特区。アジアにおける映像コンテンツの国際共同制作・国際共同流通・共同人材育成などを進めることで、札幌・北海道の観光や貿易を始めとした多様な産業に波及する循環を創出し、地域全体の活性化を図る。

85【北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区】食料供給基地である北海道ならではの「食の総合産業」の確立により国際競争力を強化し、東アジアにおける食産業の研究開発・輸出拠点化を目指す国際戦略総合特区。平成23年（2011年）に札幌・江別地区、帯広・十勝地区、函館地区の3つのエリアで国から指定を受けている。

86【東雁来流通工業系業務地区】交通利便性を生かした流通運輸関連、軽工業関連施設及び沿道サービス施設等の立地を進める地区。

補完技術の誘致促進

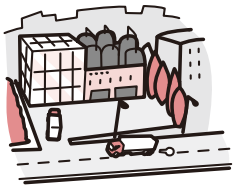


食品産業の生産性を高めるため、食関連技術のうち、ボトリング（瓶詰め）などの道内において十分に対応ができていない部分を補完する企業の誘致を重点的に進めます。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
特区を活用した食関連企業誘致	食関連企業や研究機関等の集積促進

近隣自治体と連携した企業誘致



札幌圏[87]域に、北海道の強みを生かせる食・バイオ分野などの企業の更なる集積を図り、付加価値を創出しやすい環境を整えるため、近隣自治体と連携して、積極的な企業誘致活動を展開します。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
近隣自治体と連携した企業誘致	札幌圏域への企業集積の促進

成果指標

指標選定の考え方	指　　標	現状値	目標値
市内食料品製造業の集積状況を示す指標	食料品製造業の製造品出荷額等	2,053 億円（平成 22 年度）	2,400 億円（平成 34 年度）
市内食料品製造業の粗付加価値創出の取組状況を示す指標	食料品製造業の粗付加価値額	782 億円（平成 22 年度）	940 億円（平成 34 年度）

4-❷　魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進

現状分析と施策の方向性～SWOT 分析より～（137 ページ参照）

札幌市内の総観光消費額は 3,743 億円（平成 24 年度（2012 年度））であり、重要な産業の一つとなっています。その一方で、平成 24 年度（2012 年度）の来札観光客数は 1,304 万 1 千人となり、平成 18 年度（2006 年度）の 1,410 万人 4 千人をピークに 7.5%減少しています。

87【札幌圏】ここでは、行政、経済、環境などの様々な分野において、札幌市と結び付きの強い近隣市町村をまとめて指す呼び名をいう。

こうした中、全国的にも優位性のある北海道の観光資源を生かしながら、道内連携等を通じた交流人口の拡大などにより、観光振興を図っていく必要があります。

自然、食、文化芸術、スポーツなど、札幌らしい魅力資源を磨き、観光関連産業同士の連携を生むことで新たな都市観光を創造します。さらに、「北海道のショーケース」として道内各地の魅力が集まることを生かし、来訪者の集客・再訪、周遊・滞在を促進し、札幌・北海道の観光消費の拡大、付加価値の向上を図ります。

主な取組

札幌らしい新たな都市観光を創造します。

魅力資源の発掘・創出・活用

●観光まちづくりプランの策定

観光を通じて、市民や来訪者が豊かな生活や体験を実現できるまちづくりを進めるため、観光振興の取組の方向性を示す「観光まちづくりプラン」を策定します。

●観光関連産業同士の連携促進

札幌の都市ブランドの価値を高めるため、自然、食、文化芸術、スポーツを始めとした札幌らしい魅力を再発見し、磨き上げるとともに、観光関連産業同士の連携を促進することで、こうした魅力を観光プログラムに活用します。

●観光資源と周辺地域の総合的なマネジメント

市民にも来訪者にも魅力的なまちづくりを進めるため、外国人観光客のニーズに合致した観光資源の発掘・創出を図るとともに、既存の観光資源（定山渓、札幌芸術の森、藻岩山、モエレ沼公園・サッポロさとらんど、歴史的建造物等）と周辺地域を含めたまちづくりを総合的にマネジメントします。

●様々な世代の視点を生かした魅力の向上

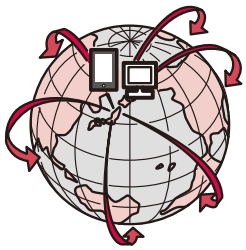
多様な観光ニーズに対応するため、子どもを含む様々な世代の視点を生かしながら、あらゆる世代が楽しめる札幌・北海道らしい魅力的な観光資源を発掘・創出し、その魅力を積極的に活用していきます。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
プラン策定	プランに基づく取組の展開
魅力の再発見、観光関連産業同士の連携	観光関連産業同士の連携促進
観光資源の発掘・創出	既存の観光資源と周辺地域を含めたまちづくり

ターゲットに合わせたプロモーション活動

●市民力を活用した情報発信



多様なニーズに応じた観光情報を発信するため、ブログ[88]などのソーシャルメディア[89]を活用して、市民、来訪者、観光関連事業者が魅力と感じている観光地や観光施設などの情報を発信し、さらに情報の相互交流を進める、いわゆる口コミによる情報発信の形成を促進します。

●海外プロモーションの強化

海外からの効果的な集客を図るため、北海道や道内市町村と連携し、タイやインドネシアといった海外有望市場や新興国市場など、国・地域のニーズを捉えたプロモーションを実施するとともに、札幌コンテンツ特区を活用した取組を進めます。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
市民力を活用した情報発信、国・地域別のプロモーション	市民力を活用した情報発信、国・地域別のプロモーションの確立

観光消費の拡大、付加価値の向上を図ります。

道内市町村と連携した観光振興

道内経済循環の活性化を図るため、道内市町村と連携し、自然を生かした体験型観光メニューを開発するなど、周遊・滞在に結び付く魅力の創出・充実を図ります。

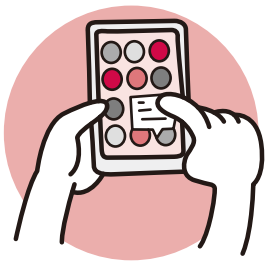
また、交通ネットワークの強化やIT[90]を活用した交通案内等の情報提供機能の充実などにより、訪れた人が道内を含め、周遊しやすい環境づくりを進めます。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
道内連携やITを活用した周遊促進	交通ネットワーク強化による周遊の促進

88【ブログ】ウェブ上の記録を意味する「ウェブログ」の略。個人の日記などを簡便な方法で作成し、公開することができるウェブサイトの総称。
89【ソーシャルメディア】SNS、ブログなど、インターネットを利用して個人間のコミュニケーションを促進するサービスの総称。
90【IT】インフォメーション・テクノロジーの略。情報処理、情報技術。

外国人観光客の受入環境の向上



●無線通信環境の充実

都心や主要な観光施設などにおける利便性を向上させるため、外国人観光客からのニーズが高い無線通信環境の充実を図ります。

●多言語対応の促進

外国人観光客の満足度を向上させるため、交通機関・飲食・商業施設などにおける多言語対応を促進します。

●配慮が必要な外国人観光客の受入環境向上

多様な文化圏からの集客を図るため、食における制限など、生活習慣などで配慮が必要な外国人観光客の受入環境の向上に取り組みます。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
無線通信環境の向上、多言語対応の促進	効率的・効果的な無線通信環境・多言語対応の確立
多様な文化圏からの外国人観光客への対応手法の普及促進（特定地域）	多様な文化圏からの外国人観光客への対応施設やサービスの充実と対象地域の拡大

観光関連サービスの質的転換の促進

来訪者の満足度の向上や、一人当たり観光消費額の増加を図るため、宿泊、飲食、観光施設等における富裕層向けの質の高いサービスの提供など、付加価値の向上を図る取組を支援し、質的転換を促進します。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
効果的な支援手法の検討、実施	具体的な支援の展開、更なる検討

札幌・北海道の強みを生かした MICE の誘致

● MICE 向けコンテンツの開発

多様な MICE 誘致に活用するため、札幌・北海道の独自性を生かしたユニークベニュー[91] やチームビルディング[92] などのプログラムを開発します。

[91] 【ユニークベニュー】個性的・独創的なパーティ会場（例：モエレ沼公園ガラスのピラミッド、大倉山ジャンプ競技場）。
[92] 【チームビルディング】チームワークを高めるために競い合うプログラム（例：雪だるま装飾コンテスト）。

●誘致強化と推進体制の充実

観光の付加価値の向上を図るため、多様な国際会議などの誘致に取り組むとともに、インバウンド[93]や、MICE 誘致を推進するコンベンションビューロー[94]を始めとする推進体制の充実を図ります。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
ユニークベニューやチームビルディングの開発	ユニークベニューやチームビルディングを活用した誘致推進
インバウンドや MICE 推進体制の強化	MICE 誘致の強化に向けた方策の確立と推進

成果指標

指標選定の考え方	指　　標	現状値	目標値
観光地としての魅力、受入環境の充実度などを示す指標	観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	27.0%（平成 24 年度）	40%（平成 34 年度）
集客交流の札幌市経済に対する貢献度を示す指標	札幌市内での総観光消費額	3,743 億円（平成 24 年度）	4,700 億円（平成 34 年度）
集客交流の状況を示す指標	年間来客数	1,304 万人（平成 24 年度）	1,500 万人（平成 34 年度）

4-❸　エネルギー転換に対応した環境産業の創造

現状分析と施策の方向性～SWOT 分析より～（137 ページ参照）

環境問題は今後社会全体が一丸となって取り組むべき課題であることに加え、福島第一原子力発電所の事故を境に、エネルギー転換を求める住民意識が高まっています。

こうした機会を捉え、エネルギー転換を推進する環境産業の創出に取り組むとともに、再生可能エネルギー[95]施設の誘致や集積を図るなど、環境分野における新たな価値を創造する産業を育成する必要があります。

エネルギー転換の進展に伴って生じるエネルギー消費の在り方などの地域課題の解決に向けて、省エ

93【インバウンド】外国人旅行者を自国へ誘致することの意。
94【コンベンションビューロー】公益財団法人札幌国際プラザの主要事業部門の一つ。コンベンション（大会・学会・国際会議）誘致やコンベンション関連産業の振興等を行う。
95【再生可能エネルギー】太陽光、風力、地熱など、エネルギー源として永続的に利用することができるものの総称。

ネルギー・創エネルギー[96]・蓄エネルギー[97]やエネルギーマネジメント[98]といったエネルギー関連技術の産業化を推進します。さらに、関連する技術の集積や企業誘致により、環境分野における新たな価値を創造する産業を振興します。

主な取組

エネルギー関連技術の産業化を推進します。

先進的な技術に関する研究開発や実用化の推進

●研究開発や実用化の支援

積雪寒冷技術の産業化を推進するため、産・学・官連携により、高断熱・高気密住宅関連技術や未利用熱（雪氷冷熱、換気排熱）活用技術の高度化などの研究開発や実用化を支援します。

●再生可能エネルギー創出関連技術などの研究開発支援

再生可能エネルギーなどの産業化を推進するため、恵まれた自然資源を活用した太陽光、風力、地熱、バイオマス[99]などの再生可能エネルギー創出関連技術や、それらのエネルギーを蓄える技術の研究開発や事業化に取り組む企業を支援します。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
積雪寒冷技術、再生可能エネルギー創出関連技術の研究開発支援	積雪寒冷技術、再生可能エネルギー創出関連技術の研究開発・製品化・事業化支援

関連システムや機器などの導入促進

メンテナンス等を含めた関連産業全体の振興を図るため、民生部門[100]のエネルギーマネジメントや産業部門のスマートファクトリー[101]化に関連するシステムや機器などの導入を促進します。

96【創エネルギー】太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーなどを活用して、エネルギーを創り出すとともに、節電などによりエネルギー消費量を削減すること。
97【蓄エネルギー】蓄電池などを利用してエネルギー（電気・冷温熱等）を貯めておくこと。天候等に発電量が左右されやすい再生可能エネルギーと組み合わせることで、安定供給が可能となる。
98【エネルギーマネジメント】情報通信技術（ICT）を活用して、家庭・オフィスビル・工場などのエネルギー（電気・ガス等）の使用状況をリアルタイムに把握・管理し、最適化するシステム。
99【バイオマス】動植物に由来する生物資源の総称。
100【民生部門】エネルギー消費量や温室効果ガス排出量のうち、自家用自動車などの運輸関係を除く家庭からのものと、企業の管理部門などの事務所、ホテル、百貨店、サービス業等の第三次産業などによるものを合わせたものを示す際に使用する表現。
101【スマートファクトリー】工場内の機器をネットワークで結ぶことなどにより、様々な情報を「見える化」し、エネルギーの効率的利用を可能にした工場のこと。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
関連システムや機器などの導入促進	効率的なエネルギー利用の促進に伴う関連産業の振興

エネルギー関連技術の集積や企業誘致を図ります。

再生可能エネルギー関連設備などの集積

●大規模施設の設置促進

環境関連産業の活性化を図るとともに、都市内でのエネルギー供給の補完性を高めるため、大規模な再生可能エネルギーシステムの設置を支援します。

●実証実験への支援

積雪寒冷地における再生可能エネルギーに関する技術を確立し、普及拡大を図るため、発電効率の検証や蓄電池を組み合わせたシステムなどに関する実証実験を支援します。

広域的なエネルギー関連企業などの誘致推進

エネルギーの地産地消[102]を進めるため、道内市町村と連携して、再生可能エネルギー・スマートグリッド[103]などの技術に関する研究開発や製造を行う企業の誘致を推進し、企業集積を図ります。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
再生可能エネルギー関連設備等の集積	再生可能エネルギー関連企業等の広域的な集積の推進

成果指標

指標選定の考え方	指　　標	現状値	目標値
新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	58.1%（平成 24 年度）	75%（平成 34 年度）
新たな価値を創造するベンチャー企業[104]の集積状況を示す指標	大学発ベンチャー企業数（環境・エネルギー）	21 社（平成 23 年度）	30 社（平成 34 年度）

102【地産地消】地域生産・地域消費の略語で、地域で生産された様々な生産物や資源をその地域で消費すること。
103【スマートグリッド】電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる送電網。
104【ベンチャー企業】起業家精神に富み、新たな商品やサービスの開発といった創造的な事業活動に取り組む企業。

4-❹ 超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造

現状分析と施策の方向性～SWOT 分析より～（137 ページ参照）

高齢者の増加に伴い、健康福祉分野の市場が拡大することが見込まれます。また、札幌市内におけるバイオ産業[105]の売上げは 313 億円（平成 23 年度（2011 年度））となるなど年々増加しているほか、市内には大学などの研究機関が集積しています。

これらの地域資源を生かし、今後の高齢化の更なる進行に伴って生じる需要や課題への対応に向けて、健康・福祉産業を振興していく必要があります。

人口減少・超高齢社会の進行に伴って生じる需要や課題への対応に向けて、健康・福祉関連のものづくり・サービス産業を振興するとともに、医療・医薬、機能性食品などの研究開発を促進します。さらに、先端医療技術を活用することにより、健康・福祉分野における新たな価値を創造する産業を振興します。

主な取組

健康・福祉関連の産業を振興します。

高齢者を中心とした多様な世代に向けた産業の振興

●技術研究や商品化の支援

健康・福祉関連産業の育成・強化を図るため、介護や看護などに関わるものづくりの技術研究や商品化を支援します。

●ウェルネス・サイエンス[106]の推進

健康・福祉関連産業の裾野を広げるため、市場の成長が期待される生活・健康分野におけるウェルネス・サイエンスの実用化を大学や研究機関と協力しながら推進します。

●医食農 IT 連携の推進

健康や生活の質への関心の高まりによる新たなニーズを取り込むため、医療と食・農業を IT 技術によって連携させる新たな産業を育成します。

105【バイオ産業】バイオテクノロジー技術を応用して商品開発を行う産業。
106【ウェルネス・サイエンス】ここでは、個人や集団の最適な健康状態実現や生活の質の向上を図ることで、地域社会の活性化等を目指す新たな研究をいう。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
技術研究や商品化の支援	技術研究や商品化、販路拡大の支援
医食農 IT 連携モデルづくり	医食農 IT 連携の推進

医療・医薬、機能性食品などの研究開発を促進します。

バイオ関連企業の研究開発への支援

●研究開発への支援

札幌・北海道が優位性を持つ豊富な食資源や大学・研究機関等の知の集積を背景としたバイオビジネス[107]によって、新たな需要を取り込むため、北海道大学北キャンパス[108]等において行われている、医療・医薬や機能性食品などの研究開発を支援します。

●他産業や試験研究機関との連携促進

バイオ関連商品などの開発を支援するため、エレクトロニクスセンター[109]のウェットラボ[110]化によるバイオ産業と IT 産業[111]の連携や、道立総合研究機構等の試験研究機関の活用などを促進します。

●近隣自治体と連携したバイオ関連企業の誘致

バイオ関連企業の集積を促進し、研究開発機能の高度化を図るため、近隣自治体と連携した企業誘致を行います。

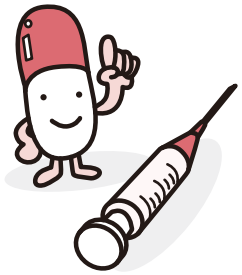
〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
研究開発への支援 試験研究機関の活用	バイオ関連企業の集積促進

107【バイオビジネス】生物の持つ機能を上手に利用する技術であるバイオテクノロジー技術を応用して商品開発を行う産業。
108【北海道大学北キャンパス】北海道大学の北キャンパス周辺エリアを指し、研究開発等の集積が進んでいる。
109【エレクトロニクスセンター】情報産業の企業集積を目的に、全国に先駆けて分譲を開始した研究開発型企業団地「札幌テクノパーク」（厚別区下野幌）のセンター施設として、昭和 61 年（1986 年）に開設。立地企業のサポート、技術者の交流や企業の技術連携支援、高度 IT 人材の育成、市内 IT 企業のグローバル化促進などを実施。
110【ウェットラボ】生物化学系の実験を行うため、液体を取り扱えるように、換気機能や給排水などの設備が整備された試験・研究室。
111【IT 産業】情報処理、情報技術に関連する産業の総称。

先端医療技術を活用して、新たな価値を創造します。

先端医療技術を活用した産業の振興



●研究開発型企業への支援

新たな価値の創出と関連産業の活性化を図るため、医療関連の素材・機器などの研究開発型企業を支援します。

●臨床や学術研究と産業のコーディネート機能の構築

市内関連企業の高度化を図るため、先端医療現場と企業をつなぎ、医学、工学、薬学の融合を図るコーディネート機能の構築を推進します。

●医療と IT の連携促進

今後更なるニーズが見込まれる遠隔医療などの分野の産業を振興するため、医療と IT の連携を促進し、利便性の高いサービスの創出を図ることで、新たな市場を開拓していきます。

〔ロードマップ〕

短期的な取組	長期的な取組
コーディネート機能の構築	先端医療の関連産業の振興

成果指標

指標選定の考え方	指　　標	現状値	目標値
新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標【再掲 45 ページ】	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	58.1%（平成 24 年度）	75%（平成 34 年度）
市内バイオ産業の景況感を示す指標	バイオ産業の売上高	313 億円（平成 23 年度）	730 億円（平成 34 年度）